すずか民報
第166号
2023年9月
日本共産党
鈴鹿市議団
市議会報告

国民健康保険料の引き下げは十分できる

黒字＋基金＝19億円の一部活用で

6月定例会一般質問で、石田秀三議員は、国民健康保険会計が大きな黒字になっていることを指摘、市民の負担する国保料の引き下げを求めました。

大幅引き上げから7年連続の黒字

鈴鹿市の国保料は、2016年度に17％もの大幅な引き上げがされ、以来7年連続して黒字を計上、黒字は支払準備基金に積み立てられ、22年度末には基金残高と黒字の合計が約19億円にも達しています。

石田議員は国保料収入の半年分にも相当するこの巨額の積立金は、高い国保料に苦しむ市民に還元すべきだと求めました。

国保制度だけの「均等割」負担なくせ

また国保料の負担を重くしている要因に、所得に関係なく賦課される「均等割」という、他のどの保険制度にもない独特の「応益負担」があります。中でも所得のない子どもにもかかる均等割（一人約4万円）は無くすべきだと全国から要請があり、政府は昨年度から「未就学の子どもだけは半額」にする措置を行ったが、根本的改善は出来ていません。

石田議員は、鈴鹿市で18才未満の子どもすべての均等割を無くすための必要財源は6千万円余、18億円の基金の一部を使えば十分に可能だと、検討を求めました。

市答弁では、「国保財政の収支バランスを見ながら基金の処分を検討する」「給付と負担のバランスを見て、保険料率の引き下げを検討」すると言うものの、一方で「県が保険料水準の統一を目指し、賦課方式を統一する取り組みを進めている」ので「本市が独自で減免を実施することは困難」とも答えています。

基金ためこむより市民への還元を

しかし、毎年ふくらむ基金をどうするのかは、何も示されていません。

石田議員は、7年間も保険料の根本的な見直しもせず、基金をため込み続けてきたことを批判。生活苦が日ごとにきびしくなってきた今こそ、市民の暮らしを支える施策として国保料の引き下げ、基金の活用を行う時ではないか、と求めました。

国保支払準備基金と決算黒字の推移
（各年度決算書より作成：単位億円）

ブログ

石田 秀三 市議

もっとも古い玉垣保育所が移転改築に

市立玉垣保育所は1968年設置・築55年、市内でもっとも古い木造の施設で、以前から改築が求められていましたが、6月補正予算で移転改築の基本計画委託料が計上され、やっと新しい園舎の建設に着手されます。

新しい園舎は現在地とは別の用地に、玉垣幼稚園との「幼保一元化」施設として建設され、定員は現保育所150人と幼稚園115人を合わせた、大きな施設になる予定です。

鈴鹿市にも戦争があった

「軍都」として生まれた鈴鹿市

鈴鹿市は1942年12月に「軍都」として発足し、陸軍と海軍の軍事関連施設が建設され、その広大な施設跡地が戦後に工場や住宅地となり、今日の鈴鹿市に発展してきました。

高橋さつき議員は一般質問で、いまも軍関係の戦争遺跡が市内各地にあり、歴史の生きた教材として平和学習にもっと活用することを求めました。

戦争遺跡を平和学習に活用して

市教委は、近くに戦争遺跡がある学校では見学、遠方の学校では説明動画で疑似体験するなどして活用する、教員向けのフィールドワーク、研修講座を行うなどしているが、さらに平和学習を進めたいと答えました。

三畑町の旧北伊勢陸軍飛行場掩体

切実な市民の声に応えられる公共交通を

末松市長は4期目のスタートにあたり、記者会見で「通院・通学・買い物など、市民の日常生活を支えるための移動手段の確保が、本市における重要な政策課題」と述べました。そして6月議会に「デマンド型交通の実証運行を行う経費」として、補正予算「新交通システム導入業務委託料」2300万円を計上しました。

高橋さつき議員は6月議会一般質問で、具体的な進め方をただしました。

「空白地域」だけに限定せず、日常生活圏を回るデマンド交通に

①5月に開催された「地域公共交通会議」で出された「地域主体の移動手段導入のための手引書」案では、「公共交通空白地域」で「地域が主体」となって取り組むことを支援していく、と記載されている。しかし公共交通を何とかしてほしいという市民の声は、市内どの地域でもどの年代でも大きい。限られた小規模な「空白地域」では、昨年に実証実験された一の宮地域で利用者が少なかった結果が出ている。いくつもの病院やスーパー、駅や公共施設を含む日常生活圏で運行するデマンド交通が求められているのではないか。

「地域主体の取り組みを支援」ではなく、「行政が主体の公共交通」に

②「地域主体」と言うが、ボランティアの地域組織が交通事業者を選び契約し、運行に責任を負うようなことは出来ない。「行政が主体」となって地域住民の協力を得ながら、市の事業としてしっかりした体制を作って進めることが必要だ。桑名市など先進的に取り組んでいる所は、どこでも行政主体でやっている。

高橋議員は、「重要な政策課題」と言いながら、市が主体として公共交通に責任をもつ姿勢がはっきりしない点をきびしく指摘し、成果の出る実証運行にすることを求めました。

高橋さつき市議 Facebook

小学生に自衛隊「入隊体験」チラシ

鈴鹿青年会議所が市内の小学4～6年生を対象に行った「陸上自衛隊入隊3days」という事業に、鈴鹿市教育委員会が後援を決定、その募集チラシを全小学校で配布したことに対して、7月10日共産党鈴鹿市議団は「後援の取り消し」を求める申し入れを行いました。

市教委後援の取り消しを求める

この事業は7月28日から3日間、自衛隊久居駐屯地で行われたもので、チラシによると「自衛隊の一員になろう」「君は生き残れるか」「戦闘糧食体験」「自衛隊の秘密兵器」など、軍隊としての自衛隊への児童の興味を引こうとする表現が多用されていて、「教育施策上、適当」とは言えない内容です。

児童が持ち帰ったチラシを見た保護者からは「なぜ学校がこんなチラシを配るのか」との声が寄せられました。

しかし市教委は「児童にとっては有意義な経験になると判断」、参加は「任意であり強制を強いるものではない」として、後援は適切であったとの見解です。

石田議員は「市教委の判断の基準が不透明、あのチラシを見てOKを出したのは明らかに間違いだ」と語っています。この件では、九条の会すずかなど5団体からも、市教委に後援取り消しを求める文書が出されています。

小学校を通じて配られたチラシ

非正規職員の処遇の見直しを

フルタイム勤務でも、正規とは大きな給与格差

鈴鹿市役所には正規職員1400人余のほかに、非正規職員(会計年度採用職員)がフルタイムで約400人、パートタイムで約900人働いています。フルタイム職員の勤務時間は正規職員と同じですが、給与などの処遇は低いままで、経験年数を経るほど格差が開いていきます。

石田議員は6月議会で、その処遇改善とともに、特に専門的な職種については正規化を求めました。専門的な職種は、司書・保育士・学芸員・保健師・心理士など多分野にわたり、重要な市民サービスを担っています。

必要な専門的職種は正規化を

その大事な仕事の担い手を1年ごとの任用、不安定な身分で雇う方法で、果たして責任と誇りをもって仕事ができるのか、優秀な人材が定着するのかが問われています。

実際に各現場では、人材確保に大変苦労していて、市民サービスへの支障にもなっています。

石田議員は、重要な部署の正規化など市の人事政策の転換を求めました。総務部長は、専門的分野での正規化の必要性や処遇の改善について、検討したいと答えました。

鈴鹿市議会Youtubeより石田秀三議員

6月議会一般質問Youtube
石田秀三議員　高橋さつき議員